

フィリピン共和国
農協強化を通じた農民所得向上計画
実施協議調査団報告書
付・短期調査報告書

平成 12 年 6 月

国際協力事業団

序 文

フィリピン共和国政府は、日本の総合農協の事業方式をモデルにパイロット農協の営農・販売・購買・信用事業を強化し、農業所得の向上と農村女性・地域住民の雇用機会創設を図りたいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきました。国際協力事業団はこれを受けて、平成 10 年 10 月以降、社会・ジェンダー調査及び事前調査及び事前調査を重ねたうえ、平成 12 年 2 月には短期調査を行い、参加者分析を通じて技術協力のフレームワーク案を作成しました。

今般は、これら調査結果を踏まえて、平成 12 年 5 月 14 日から同 25 日まで、国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課半谷良三課長を団長とする実施協議調査団を現地に派遣しました。同調査団は、フィリピン共和国政府関係者と協力実施のための最終協議を行い、討議議事録 (R / D) 及び暫定実施計画 (T S I) などの署名を取り交わしました。その結果、「フィリピン農協強化を通じた農民所得向上計画」プロジェクトを、ルソン島ベンゲット州において、平成 12 年 7 月 1 日から 5 年間にわたって実施することとなりました。

本報告書は、同調査団による協議結果などを取りまとめ、併せて先の短期調査報告書を添付したものであり、今後、本プロジェクトの実施にあたり、広く活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成 12 年 6 月

国際協力事業団

理事 後 藤 洋



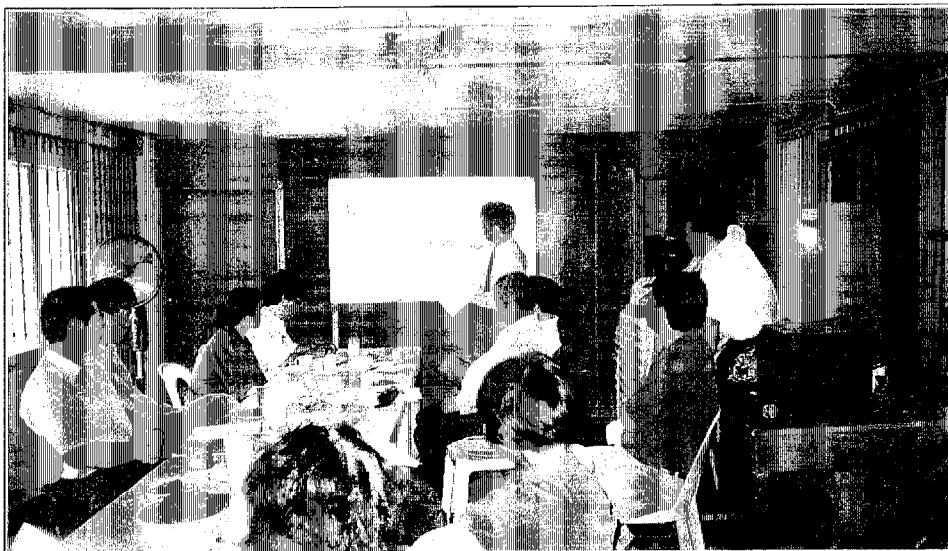
①プロジェクトオフィス
候補地



②ラ・トリニダード市長
表敬



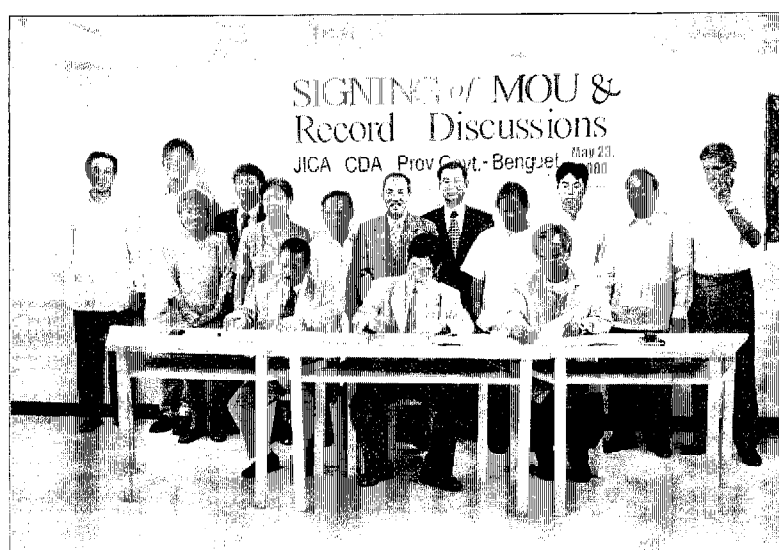
③ラ・トリニダード市場
の様子



④タバアオクバ農協での
プロジェクト概要説明
の様子



⑤カウンターパートとの
打合せの様子

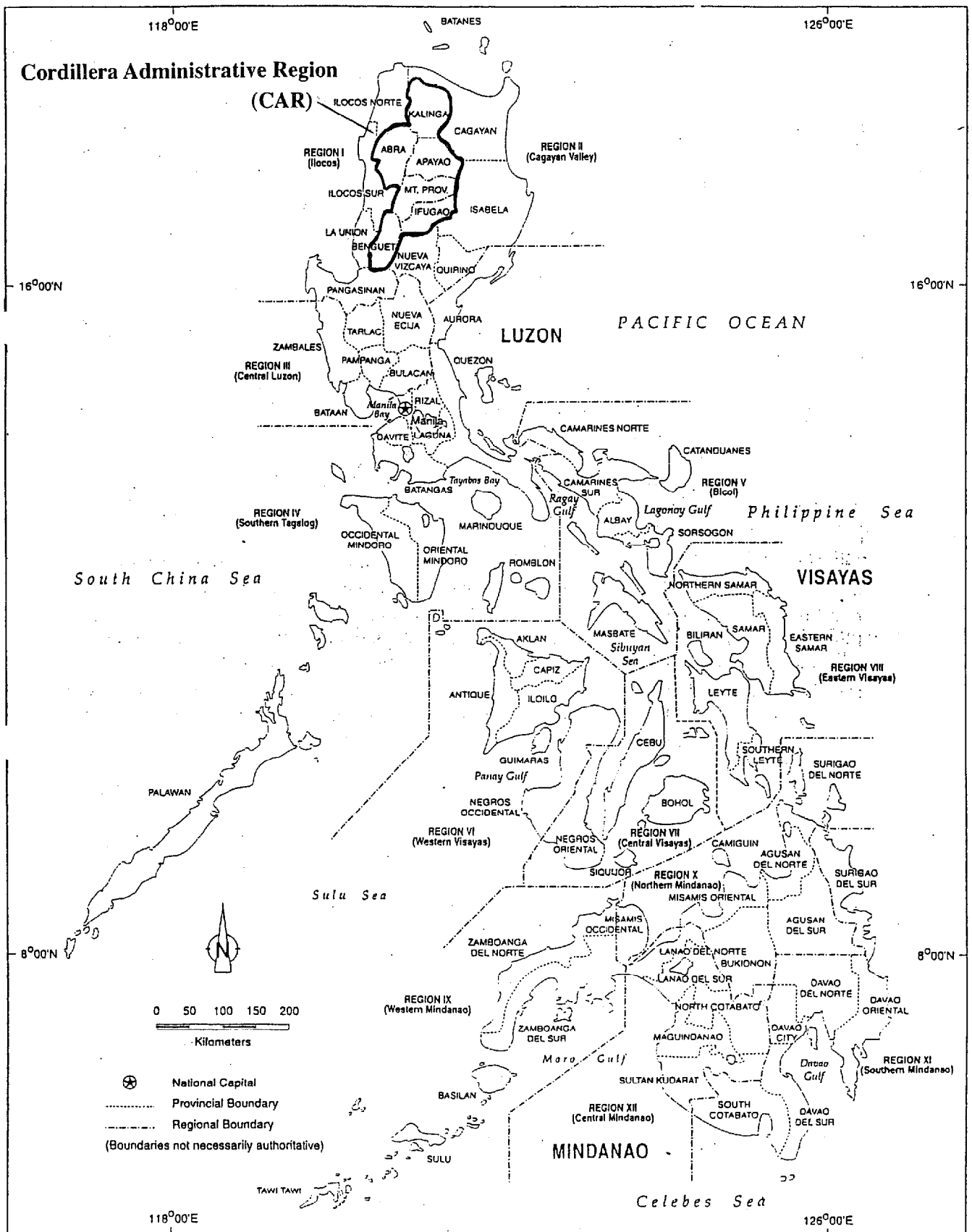


⑥討議議事録(R/D)
署名・交換

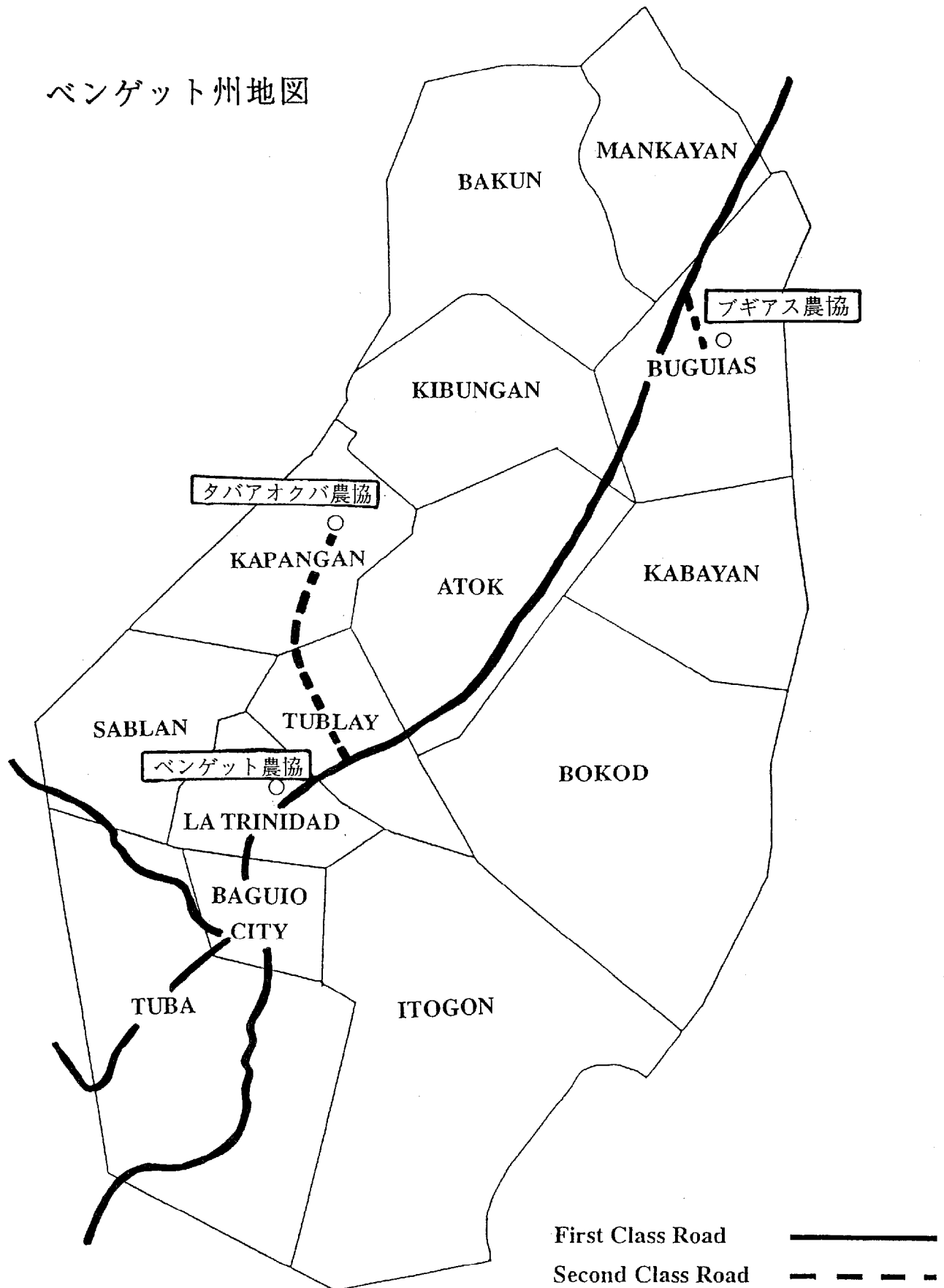


⑦プロジェクト関係者が
集合して

フィリピン共和国地図



ベンゲット州地図



目 次

序 文
写 真
地 図

1 . 実施協議調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	3
1 - 4 主要面談者	4
2 . 要約	6
3 . 討議議事録の交渉経緯	10
3 - 1 訪問記録	10
3 - 2 プロジェクト実施に関する討議経緯	14
4 . プロジェクト実施上の留意点	18
4 - 1 農協組織経営、経済事業分野における実施上の留意点	18
4 - 2 営農指導、生活活動分野における実施上の留意点	19
5 . 団長所感	23
付属資料	
1 . 討議議事録(Record of Discussions : R / D)	27
2 . ミニッツ(Minutes of Understanding)	45
3 . 2000 年度プロジェクト予算に係るメモランダム	61
4 . プロジェクト予算(2000 ~ 2005)	65
5 . B S U コンタクトパーソン配置レター	66
6 . プロジェクトオフィス見取り図	67
短期調査報告書	69
添付資料	
1 . ミニッツ	135
2 . Questionnaire	175

１．実施協議調査団の派遣

１－１ 調査団派遣の経緯と目的

フィリピン経済は農業に大きく依存しているが、その経済的重要性にもかかわらず、非農業部門の経済成長率が３～６％の伸び率を示しているのに対し、農林水産部門の伸び率は０.８９％（１９９５年）にとどまっている。このため、工業部門が中心である首都マニラの労働者の収入と農業労働者収入の格差が拡大しており、農業労働者は貧困ライン以下の生活を送っている。１９９２年１２月に策定されたフィリピンの「中期開発計画」では、農村部における 貧困の緩和、 不平等の是正、生産的雇用の拡大、 持続的な経済成長を図るため、「農地改革の推進」と「協同組合の組織化と育成」政策が掲げられている。しかし、フィリピンの協同組合は、組織・事業規模が零細で、かつ役職員の経験・能力が不足しているため、経営困難に陥っているところが多い。

こうした問題を解決するため、フィリピン大統領府協同組合開発庁（ＣＤＡ）は１９９７年、日本の総合農協の事業方式に倣って、モデル農協に対する営農指導及び販売、購買、信用の各事業を強化し、これを通じて農業所得を向上させるとともに、農村女性・地域住民の雇用機会を創設するための小規模農産工業振興を図りたいとして、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて国際協力事業団は、１９９８年１０月に社会・ジェンダー調査、１９９９年４月に事前調査を実施し、プロジェクト実施の可能性と妥当性及び実施に係る基本方針について調査・協議した。

さらに、２０００年２月９日から２月２３日まで農林水産省経済局国際部技術協力課角田伸二氏（総括）ら短期調査員６名を派遣して短期調査を実施し、プロジェクト実施の可能性及び妥当性について確認した。同調査では、まず３つのパイロット候補農協において問題分析及び参加者分析を実施し、各農協が抱える問題につき分析した。次にプロジェクト関係者を集め、各パイロット候補農協で確認された問題をベースに、３日間のＰＣＭワークショップを開催し、問題分析、参加者分析、目的分析、プロジェクトの選択を行った。その結果を基にＣＤＡ関係者及び調査団員でプロジェクト・デザイン・マトリックス（ＰＤＭ）案及びプロジェクトフレームワーク案を作成し、その調査結果及び協議結果はミニッツに取りまとめた。

今般の実施協議調査では、これまでの調査結果に基づきフィリピン政府関係者とプロジェクト実施のための最終的な協議を行い、討議議事録（Record of Discussions：Ｒ／Ｄ）ならびにミニッツを作成し、署名・交換を行う。

主な調査項目は、以下のとおりである。

- （１）MASTER PLANの協議
- （２）予算措置状況の確認

- (3) カウンターパート(C / P)配置計画の確認
- (4) プロジェクトオフィスなどの確保状況の確認
- (5) A 1、A 4 フォーム要請書の提出について
- (6) プロジェクト実施上の留意点についての活動分野別調査

1 - 2 調査団の構成

担 当	氏 名	所 属
総括	半 谷 良 三	J I C A 農業開発協力部農業技術協力課長
農協組織経営 / 経済事業	松 田 昌 裕	J A 全国農業協同組合中央会広報部国際協力室長
営農指導 / 生活活動	秋 山 勇	農林水産省大臣官房協同組合検査部検査課協同組合検査官
技術協力	野 添 剛 司	J I C A 農業開発協力部農業技術協力課

1 - 3 調査日程

調査期間：2000年(平成12年)5月14日～5月25日(12日間)

日順	月 日	曜日	調 査 内 容
1	5 / 14	日	18:00 成田 マニラ(JL-745)21:20着
2	5 / 15	月	9:00 JICA事務所打合せ 14:00 国家経済開発庁(NEDA)表敬 16:00 大統領府協同組合開発庁(CDA)表敬・打合せ
3	5 / 16	火	6:30 移動(マニラ バギオ:陸路) 16:00 ベンゲット州知事表敬
4	5 / 17	水	9:00 CDAコルディレラ地域事務所(CDA-CEO)表敬 13:30 ベンゲット農協役職員との打合せ 15:00 ラ・トリニダッド野菜集荷場調査
5	5 / 18	木	6:30 バギオ カパンガン 8:30 カパンガン町長表敬 9:40 タバアオクバ農協役職員との打合せ 15:00 ベンゲット州立病院(BEGH)訪問 16:15 ブギアス農協役職員との打合せ(バギオ市) 18:00 カウンターパートとの打合せ
6	5 / 19	金	8:00 農業研修局(ATI)訪問 9:00 プロジェクトオフィス予定地視察 9:35 Coop-BANK 調査 11:00 カウンターパートとの打合せ 14:00 ベンゲット国立大学(BSU)訪問 16:15 ラ・トリニダッド町長表敬
7	5 / 20	土	7:30 移動(ベンゲット マニラ:陸路)17:30着
8	5 / 21	日	資料整理
9	5 / 22	月	9:00 CDAとの協議 ～19:00
10	5 / 23	火	10:00 CDAとの協議 ～15:00 15:00 R/D及びミニッツ署名・交換 18:30 団長主催レセプション
11	5 / 24	水	9:00 日本大使館報告 10:30 JICA事務所報告 14:00 NEDA報告 15:30 CDA打合せ
12	5 / 25	木	9:30 移動:マニラ 成田(JL746)15:00着

1 - 4 主要面談者

(1) 大統領府協同組合開発庁(C D A)

Alberto P. Zingapan	Acting Chairman
Benedicto A. Jayoma	Chairperson, Oversight Committee on Agriculture
Candelario Verzosa, Jr.	Executive Director
Datu Padilla Pundaodaya	Administrator
Ombre S. Hamsirani	Administrator
Regelio P. Madriaga	Director
Iraida Banaira	Director, Institutional Development Department
Marietta B. Jose	Supervising Cooperative Development Specialist, Coop. Development and Assistance Division, IDD
Maria Corazon Diwas	Cooperative Development Specialist

(2) C D A コルディレラ地域事務所(C D A - C E O)及び州事務所

Richard B. Lebeng	Director
Alexander B. Alagon	Assistant Director
Dickson S. Aycud	Senior Cooperative Development Specialist
Robert C. Gulgulway	Cooperative Development Specialist
Felicidad R. Cenon	"
Issac Gallangi	"
Janet Abalos	"
Florida Bantales	"
Amelita Bayawan	"

(3) ベンゲット州政府

Raul M. Molintas	Provincial Governor, Benguet Province
Purificacion S. Suanding-Molintas	Regional Director, Dept. of Tourism

(4) 町政府関係者

Nestor B. Fongwan	Mayor, La Trinidad Municipality
Rogelio P. Leon	Mayor, Kapangan Municipality

(5) パイロット農協関係者

Lorenzo Blino	Benguet Farmers Multi-purpose Cooperative
William D. Geston	"
Julius P. Datud	"
Deony Alawas	"
Rosia J. Depnag	"
Cotis Yangkin	Manager, Taba-ao-Cuba Multi-purpose Cooperative
Bernadette O. Willie	General Manager, Bad-ayan Buguias Development Cooperative (BABUDCO)
Luther Butag	Chairman, BABUDCO

(6) その他プロジェクト関係者

Evelyn Aro-Esquejo	DA's ATI-NTC
Cipriano C. Consolacion	President, Benguet State University (BSU)

(7) National Economic and Development Authority (NEDA)

Jose Dominador C. Gomez Jr.	Chief Economic Development Specialist
Cristina Santiago	Senior Economic D. Specialist
Joanne Tolentino	Public Investment
Luisa Jocongbanan	Economic D. Specialist II Agri.

(8) 在フィリピン日本大使館

植野 栄治	一等書記官
-------	-------

(9) JICAフィリピン事務所

小野 英男	所長
小原 基文	次長
村上 雄祐	所員(業務班長)
飯田 鉄二	所員

2 . 要 約

本調査団は、フィリピン大統領府協同組合開発庁(C D A)及び関係機関とプロジェクトに係る R / D 及びミニッツを署名・交換することを目的に 2000 年 5 月 14 日から現地を訪れた。2 月の短期調査で行ったワークショップ及びミニッツで締結した、プロジェクトの基本計画などを踏まえ作成した対処方針及び R / D、ミニッツ案に従い C D A と協議を行うとともに、ベンゲット州政府をはじめとする関係機関、パイロット農協へのプロジェクト概要の説明を行った。関係機関との協議の結果、別添のとおり R / D 及びミニッツについて、C D A 長官代行、ベンゲット州知事との 3 者で 5 月 23 日 C D A 本庁にて署名を取り交わした。

プロジェクトのマスタープランは、2 月の短期調査で策定された基本計画案を踏まえて、R / D に明記された。プロジェクト開始時に組合員、非組合員を対象とした農家調査を行い、組合活動強化に必要な情報とプロジェクト評価、モニタリングに必要な基礎データをとることを合意し、ミニッツに記載した。プロジェクトの概要については、以下のとおりである。

(1) プロジェクト名

フィリピン農協強化を通じた農民所得向上計画

(2) フィリピン側関係機関

1) プロジェクト実施機関：大統領府協同組合開発庁(C D A)

2) 協力機関

州農業事務所との連携を中心としたベンゲット州政府

町農業事務所との連携を中心とした、ラ・トリニダッド、カパンガン、ブギアス 3 町
政府

3) 関係機関

Benguet State University 等の国立大学

ベンゲット農業研修センター(A T I - N T C in Benguet)

ベンゲット州立病院

N G O s 及び People's Organizations

(3) プロジェクトサイト

1) プロジェクトサイト

ラ・トリニダッド町のプロジェクトオフィス

2) パイロット農協

ベンゲット農民多目的協同組合

バダアンブキアス開発多目的協同組合

タバアオクバ多目的協同組合

(4) 協力期間

2000年7月1日から5年間

(5) 基本計画

1) 上位目標

ベンゲット州で活動中の農協組合員の所得が向上する。

2) プロジェクト目標

a. 3パイロット農協組合員の所得が向上する。

b. フィリピン側カウンターパート組織の農協活動強化に係る能力が向上する。

3) 期待される成果

1)-1 パイロット農協が既存事業の拡充を図り、併せて新規事業を開発する。

1)-2 パイロット農協組合員がより収益性の高い農業生産を実現する。

2)-1 C D A 及び関係機関が農協活動強化に係る研修プログラムを策定、実施する。

4) 活動

1)-1-1 農協組合員・未加入農家の実態調査

1)-1-2 既存事業の改善及び新規事業の開発・実施

1)-1-3 マーケティング手法の策定及び実施

1)-1-4 信用事業及び共済事業の拡充・強化

1)-2-1 販売事業及び購買事業の拡充・強化

1)-2-2 営農指導及び生活活動の導入・設立

2)-1-1 研修ニーズ分析及び既存教材に基づく研修用教材の開発

2)-1-2 研修プログラムの開発と実施

2)-1-3 研修効果測定のためのモニタリング・評価手法の開発と実施

(6) 長期専門家の分野

1) チーフアドバイザー

2) 業務調整 / 農家実態調査

3) 農協組織経営

- 4) 経済事業
- 5) 営農指導 / 生活活動

(7) プロジェクト管理体制

- 1) プロジェクトヘッド(C D A 長官)は、プロジェクトの管理・実施に係る全指揮を負う。
- 2) プロジェクトダイレクター(C D A 専務理事)は、プロジェクトの管理・実施に係る全責任を負う。
- 3) プロジェクト副ダイレクター(C D A 組織開発局長)は、プロジェクトダイレクターを補佐し、プロジェクトの管理・実施に係る責任を負う。
- 4) アシスタントプロジェクトダイレクター(C D A コルディレラ地域事務所長)は、プロジェクト副ダイレクターを補佐する。
- 5) プロジェクトマネージャー(ジェネラルカウンターパート)は、プロジェクト活動運営及び実施に係る責任を負う。
- 6) チーフアドバイザーは、プロジェクトの運営について必要な提言と助言を行う。

(8) ミニッツ記載事項の概要

- 1) 協議の結果、両国が合意した暫定実施計画(Tentative Schedule of Implementation : T S I)及び暫定プロジェクト・デザイン・マトリックス(P D M)を、ミニッツに添付した。
- 2) 本プロジェクトは3パイロット農協の強化活動を通じてフィリピン側実施機関の能力向上をめざしており、プロジェクト終了後、C D A は関係機関との連携によりベンゲット州における3パイロット農協以外のほかの農協を強化する活動を行うこととした。
- 3) 農協組織・事業強化に必要な情報を得るための調査及びプロジェクトのモニタリング・評価に係る指標データ取得のため、プロジェクト開始直後に農協組合員・未加入農家の実態調査を行うこととした。本調査についてはすべての専門家、カウンターパートが実施し、調整員及び総括カウンターパートが中心となって取りまとめることとした。
- 4) プロジェクトマネージャーとしてC D A 本庁からマリエッタ女史をプロジェクト全期間中フルタイムに配置すること、また、4分野(農協組織経営、経済事業、営農指導、生活活動)に各2名ずつ8人のカウンターパートをフルタイムで配置することで合意した。
カウンターパートの5年間のローテーションについては4名は5年間フルに配置し、

ほかの４名の配置についてはプロジェクトの継続性と効果の波及を考慮して、プロジェクト開始後、協議、合意することとした。

また、アソシエートカウンターパートが州及び町農業事務所（ＯＰＡＧ、ＭＡＯ）、パイロット農協からも任命され、ミニッツにリストを添付した。

- ５）パイロット農協強化活動に必要な機材はプロジェクト開始後策定するが、供与先はＣＤＡであり、ＣＤＡがパイロット農協と貸与契約を結んで農協が更新、メンテナンスに必要な経費を積み立てていくこととする。
- ６）プロジェクト予算について、今年度は既存の予算を集めて措置し、２００１年以降はプロジェクト予算を独立して要求することとなる。予算執行が容易になるように執行面での配慮を求め、ミニッツに記載した。
- ７）プロジェクトオフィスはラ・トリニダッド町議会の最終承認を近日中に得て、ＣＤＡへのリースを６月３日から始める予定。６月初めからＣＤＡがオフィスの内装工事を行い、プロジェクトの７月開始に向けて準備を進めることで合意した。

3 . 討議議事録の交渉経緯

3 - 1 訪問記録

(1) 5月15日(月)

1) 国家経済開発庁(N E D A)表敬

団長より討議議事録(R / D)案及びミニッツ案に基づき本プロジェクトの概要について説明を行った。これに対する先方からの質問及び提言は以下のとおりである。

- a. 今回採択されるプロジェクト方式技術協力について、1996年のプロポーザルと比べて内容が変わっているのはなぜか。特に女性への配慮という視点が欠落してしまったのはなぜか。
- b. プロジェクト・デザイン・マトリックス(P D M)の INDICATOR は本案で確定されるのか。
- c. 農家実態調査はいつ実施されるのか。
- d. コンスタントなモニタリングの実施を提案したい。
- e. 供与機材の引き取りに係る関税は大統領府協同組合開発庁(C D A)が支払うこととなると思われるが、その予算確保のため、機材が到着する年度の供与総額をその前年度中に知らせて欲しい。

これに対して、1998年に社会ジェンダー調査を実施し、その結果に基づいてプロジェクトフレームを構築してきたこと、3モデル農協の選定の際、女性が農協役員に含まれていることを一つの要件としたこと、ファームガイダンスマニュアルでは、女性コミュニティによる生活活動が含まれていることを説明した。また、今回設定する P D M は暫定であり、プロジェクト開始後1年以内に行われる運営指導調査時までに詳細を確定すること、そして農家実態調査はプロジェクト開始後すぐに実施し、農協組合員及び未加入農家に対してプロジェクト実施に必要なデータ及び評価モニタリングのために必要なデータを収集することについて説明した。

2) 大統領府協同組合開発庁(C D A)本庁表敬

R / D 案及びミニッツ案についてのコメントは現地調査後の22日(月)までに取りまとめ、議論を行うこととした。

(2) 5月16日(火)

ベンゲット州知事表敬

当初 R / D 署名日と想定していた5月24日は知事の都合がつかないことから、1日繰り

上げて5月23日に署名を行うこととした。州農業事務所(OPAG)、町農業事務所(MAO)からの派遣も含めたカウンターパートの配置案について了承するとともに、マスタープラン及び実施体制図を含めてR/D案を説明したところ、特段問題はないとの回答があった。

また、プロジェクトオフィスについて、CDAが毎月3万ペソ(邦貨約8万円相当、2000年5月17日現在の基本レートは1ペソ=2.67円)を支払ってラ・トリニダッド町の所有する土地を借用する予定であったが、民間銀行からより高額な借料の支払い申し出(毎月5万ペソ)があり、町としては本プロジェクトへのオフィス貸与を再考するとの情報があった。これについて、知事からもラ・トリニダッド町長へ、円滑なプロジェクト実施のためにオフィス予定地の確保について進言してもらうよう申し入れ、了承を得た。

専門家の安全確保の観点から治安状況について確認したところ、このコルディレラ行政管区(CAR)地域はCPLA(Cordilera People Liberation Army)との和平協定が結ばれており、最も安全な場所である旨、回答があった。

NEDA表敬時に指摘のあった、本プロジェクトの要請と比べて女性への配慮が欠落したのではないかという問題点についても説明し、理解を得た。

(3) 5月17日(水)

ベンゲット農協表敬

ベンゲット農協においては、新たにプロジェクト活動に応じたアソシエートカウンターパートの配置を行うこと、供与機材についても、活動持続性の観点から維持更新に係る積立てを実施することに対しても理解が示された。

(4) 5月18日(木)

1) カパンガン町長表敬

プロジェクト開始後実施される農家実態調査の重要性については理解しており、協力していくこと、MAOからのカウンターパートの配置について了解することを確認した。

また、現在農協強化と関連するNGOの活動が当町でも増えていることや、2KR見返り資金の活用によりトリニダッド市場へ農産物を出荷するための道路の補修工事(一部コンクリート化)を行っているとの説明があった。

2) タバアオクバ農協表敬

農家調査については、8月は稲作付け開始時期であり農家は多忙になるので、On-farmでの調査に協力してもらうことにつき了解を取り付けた。

3) ブギアス農協(バギオ)表敬

リーフマイナー(ハモグリバエの一種と見られる)による高地野菜に対する病害が広がっており、O P A Gはその病害の出ている葉を標本として高知県に送付し、同定の依頼をしたとのことであった。しかしながら、この対応は検疫制度を考慮していないものと思われ、検疫について日本大使館へ照会するよう助言した。

また、M A Oは農協が組織化した25名を最低人数とするグループに対して、I P M (Integrated Pest Management) 施肥法などの農業技術研修を実施している。

(5) 5月19日(金)

1) ベンゲット農業研修センター(A T I - N T C)表敬

C A R地域における農業研修局(A T I)は、A T Iがもつ4か所の中央農業研修センター(N T C)の一つで、Rice-fund Farming System、Corn Livestock Poultry F / S、Agribusiness、Cooperative Developmentのレギュラー研修プログラムを持ち、現在6州で46～50コースの研修を実施している。ベンゲット州知事によって創設されたフィリピン初の研修実施機関に関する協議会(Human Resources Development Consociam)により、ほかの政府関係機関、N G Oとの調整を図りながら、Institutional Development、Human Resources Managementに関する研修が実施されている。研修の講師については、ベンゲット国立大学(B S U)等の教育施設から招へいし、ベンゲット州で生産されない産品に係る研修内容の場合にはベンゲット州外から呼ぶこともある。

また、C D Aと共同で同じプログラム(農企業化促進コースなど)を1999年も4コース実施しており、現在研修コースの再編について更なる検討を行っているところである。例えば、I P M、女性参加における花卉栽培などのコースがあげられる。

本プロジェクトとの関連では、ブギアス農協における食品加工に係る研修要望が強いと考えられるが、2000年は食品加工に係る研修プログラムは準備されていない。過去にはB S U協力を得て、ニンジンの加工(ジュース、ケーキなど)に係る研修を実施した実績がある。また、リーフマイナーに関する情報も得られた。

2) Coop-BANK 表敬

会員となっている農協からの出資金、預金あるいはLand Bankの資金を協同組合の組合員へ貸し付ける事業を実施している。ラ・トリニダッドのオフィスには13名の職員を配し、バギオ及びブギアスにそれぞれ支社がある。保険商品は扱っていない。総資産4200万ペソ、預金者には5%の利息を設定している。また、マイクロクレジットに係る貸付業務は仲買

人の運転資金やサリサリストアの経営費などに対するものであり、1件平均約5000ペソ、総額約1000万ペソがこれにあたる。

3) ベンゲット国立大学(B S U)表敬

学長から、本プロジェクトのコンセプトに対する理解が示されると同時に、B S Uをはじめ連携・調整を要する関係機関の本プロジェクト活動における役割分担を明確にしてメモランダムを締結すべき旨提案があった。今回B S Uが、Agricultural、Marketing、Food Processing、Trainingの各分野について4名のコンタクトパーソン配置に係るレター(付属資料5 参照)を発出していたことを踏まえてのものである。本件については、前回の短期調査時に「P C MワークショップにB S U関係者が参加するにあたり、その関係者がプロジェクト活動に従事することを認める旨のレターを発出すべし」との監査局からの指摘がなされたことに応じた対応であり、プロジェクト活動に従事するための配置を約束するものではない。プロジェクト活動を推進していくうえでB S Uの参画が必要となる時のコンタクトポイントとしての役割が期待されることから、プロジェクト開始後策定される活動計画のなかでB S Uの役割を協議してメモランダムを結ぶことが考えられる。

4) ラ・トリニダッド町長表敬

プロジェクトオフィス候補地の使用については、町議会での承認を得ることが99%ほぼ確実である旨、回答を得た。ただし、当初予定していたオフィスに隣接する駐車スペースについては確保が困難であることから、オフィスから約100m離れたラ・トリニダッド町庁舎の駐車場またはこのほど日本の無償資金援助により完成したベンゲット州立病院の駐車場を利用できるよう配慮する旨、回答を得た。また、アソシエートカウンターパートの配置についても了解を得た。

(6) 5月24日

1) 日本大使館

植野書記官から以下の3点についてコメントがあった。

- a. プロジェクト開始後、R / Dで締結されたフレームどおりに実行されないなどの問題があれば、適宜大使館にも相談して欲しい。大使館としても必要な働きかけを行いプロジェクトの円滑な推進をサポートしたい。
- b. 本プロジェクトでは、モデル農協を育成することが目標の一つになっており、モデルケースとなるような機材供与の規模にして欲しい。機材選定にあたっては慎重を期して欲しい。
- c. フィリピンにおける協同組合振興の過去の蓄積を十分検証して欲しい。

2) JICA事務所

農家実態調査の実施にあたっては、現地の事情を十分に把握できているローカルコンサルタントの活用が有効であるというコメントがあった。

また、今回採択されるプロ技について、女性への配慮という視点が欠落しているのではないかというNEDAからの指摘に対して、CDAには、ことさら女性への配慮を取り上げることは女性差別的になるという考え方があること、パイロット農協選定段階で女性が農協役員になっていることを条件としたこと、農産加工、生活活動など女性中心の活動へのサポートも行う予定であること、プロジェクト開始以降女性への配慮が必要な活動を実施する必要があると出れば、運営指導調査の際にPOなどに記載することを説明した。

供与機材に対する課税については、「輸入税を中央政府が確保している予算の中から支払うこと」、「現地調達の場合、付加価値税10%をCDAが納税するためには、購入年度の前年度に予算要求を行う必要がある」という問題が指摘された。

3 - 2 プロジェクト実施に関する討議経緯

(1) 総括

全体を通じて、今般の討議は円滑に行われた。関係機関への表敬、訪問に際しては、以下の点について説明し理解を得た。

- 1) プロジェクト開始時期は2000年7月1日とすること
- 2) 日本人専門家については、チーフアドバイザー、業務調整(農家実態調査分野を兼務)、農協組織経営、経済事業、営農指導/生活活動の5名をプロジェクト開始から派遣すること
- 3) 農協組織・事業強化に必要な情報を得るための調査及びプロジェクトのモニタリング・評価に係る指標データ取得のため、プロジェクト開始直後に農協組合員・未加入農家への実態調査を行うこと
- 4) 本プロジェクトは3パイロット農協の強化活動を通じてフィリピン側実施機関の能力向上をめざしており、プロジェクト終了後、CDAは関係機関との連携によりベンゲット州における3パイロット農協以外のほかの農協を強化する活動を行うこと

以上の内容についてはR/D及びミニッツに記載した。そのほかのR/D及びミニッツ記載事項に係る協議経緯については以下のとおりである。

(2) 協議の細目

1) カウンターパートの配置

調査団からは、プロジェクトの持続性とプロジェクト効果の波及という観点を十分考慮してカウンターパートの配置ローテーションを検討するよう要求したところ、レギュラーカウンターパートについてはジェネラルカウンターパート1名と各分野2名ずつ8名の計9名を配置することとし、8名についてはCDAコルディレラ地域事務所(CDA-CEO)から選定されることとなった。また、アソシエイトカウンターパートは地方政府、パイロット農協の役職員から選定されることとした。また、プロジェクト活動の継続性を確保する観点から、プロジェクトマネージャーとしてマリエッタ女史を、レギュラーカウンターパートのうち各分野1名ずつの合計4名をプロジェクト実施期間中フルに配置することに合意した。CDAは組織としてプロジェクト活動成果をCDA-CEOに蓄積し、CEO管轄の6州への成果の普及を図るために、CDA-CEOの技術スタッフ全員(22名)にカウンターパートを経験させたいとの観点から、ミニッツのANNEX IVのとおりカウンターパートのローテーション案が提案された。調査団からはCDAの趣旨は理解できるものの、各分野1名のカウンターパートが1年ごとに交代することによりプロジェクト活動へマイナスの影響が出ることも考えられることから、ローテーションについては暫定案として合意し、プロジェクト開始後1年以内に行われる運営指導調査までにプロジェクトチームで協議のうえ確定させることとした。

なお、農家実態調査分野については、総括のカウンターパートとしてDickson Aycud氏(Senior CDA)が兼務し、業務調整分野のカウンターパートとしてFelicidad Cenon氏(CDS II)が兼務することを取り決めた。

2) フィリピン側予算措置について

プロジェクトの円滑な実施のため、CDAは、カウンターパートの旅費、プロジェクトオフィスのリース及び維持管理費、そのほかプロジェクト実施費用について予算を計上することとした。これについては、付属資料3.に示すとおり、2000年度の予算の6つの予算項目(Cluster)から均等に22万9200ペソずつ切り離し、トータル137万5200ペソをプロジェクト活動に対する予算として振り替える措置を行うこととした。また、2001年度以降はプロジェクト予算として独立して要求することとなる。プロジェクトの円滑な実施を担保するため、CDA-CEOレギュラー予算とは別に、プロジェクト予算として直接プロジェクトオフィスに送金し、支出できることとした。2000年度については、定められた支出項目ごとにプロジェクトマネージャーとCoop-BANK MANAGERのサインにより予算支出科目に沿った予算執行ができる旨、CDAとCoop-BANKがメモランダムを結んでいると

のことである。

また、調査団はプロジェクトマネージャーがプロジェクトサイトにおいて、生活のベースを確保するために必要な家を借りられるような適切な予算措置を要求した。CDAは国家公務員法との関連で調整する必要があるものの、努力する旨合意し、ミニッツに記載した。

3) プロジェクトオフィス(執務スペース)について

CDAは、2000年7月のプロジェクト開始から事務所が使用できるよう、ラ・トリニダッド町から借り入れる準備をすることとした。CDAが毎月3万ペソを支払って、ラ・トリニダッド町の所有する土地を借用する予定であるが、民間銀行から毎月5万ペソの借料を支払うとの申し出があり、町としては本プロジェクトへのオフィス貸与を再考するとの情報があった。ラ・トリニダッド町長表敬時に、プロジェクトオフィス候補地の使用については、町議会での承認を得ることが99%ほぼ確実である旨、回答を得た。ただし、当初予定していたオフィスに隣接する駐車スペースについては確保が困難であることから、オフィスから約100m離れたラ・トリニダッド町庁舎の駐車場、またはこのほど日本の無償資金援助により完成した、ベンゲット州立病院の駐車場を利用できるよう配慮する旨回答を得た。当該事務所は以前Land Bankが事務所として使用していたが、退去後放置されており、傷みも激しいため、改装が必須である。CDAは改装のために12万ペソ計上することとしているが、改装工事の着実な実施について、フィリピン事務所に対してフォローするよう申し入れた。プロジェクトオフィス見取り図については付属資料6．参照。

4) 供与機材

調査団より松久個別専門家の活動のために供与されたコンピューター、プリンター、コピー機、ファックス機については、プロジェクト開始後機材購入・設置が行われるまでの間、本プロジェクトがそれらの使用をできるよう要望し、CDAも合意した。

5) A1及びA4フォームの取付けについて

A1及びA4フォームについては、R/D締結後、CDA内部で決裁を終えたアドバンス書類を調査団が日本へ持ち帰り、迅速な対応を進めることとしている。

6) プロジェクト形成過程で要請内容の「農村女性の社会的・経済的地位向上」という項目が欠落したのではないかという指摘について

今回、プロジェクト名称及びマスタープランにおける活動項目からは「女性の社会的・経

済的地位の向上」という文言は省かれたものとなっている。これは短期調査時のPCMワークショップなどを通して整理した結果であり、プロジェクト活動の内容から削除されたというものではない。すなわち、本プロジェクト活動においては、農産加工、生活活動など実質的には女性の果たすソフト面の開発効果に配慮した協力活動が実施される予定であり、何ら上記の要請内容が欠落したものとはなっていない。その裏づけのひとつとして、パイロット農協選定段階において、女性幹部がメンバーであることを条件づけており、女性の果たすソフト面の開発効果に配慮した、協力活動実施に必要な条件を考慮したものとなっている。また、プロジェクト開始以降、女性への配慮が必要な活動を実施する必要が具体化すれば、次回運営指導調査の際にPOなどに記載することとしている。

7) その他

PDMの指標について、当初日本側の案ではOUTPUTの2-2にあった項目をPROJECT PURPOSEの2-2として「# of qualified trainers」を設定した。これは、カウンターパートが各州へ戻ったあとプロジェクト活動成果を普及させ、CEO全州への展開が図られることを目標とするフィリピン側の意向に沿って「フィリピン側カウンターパート機関の能力向上」を計る指標としたものである。

また、ミニッツに添付したマスタープランにおいて、当初案では記載されていた「農協総合経営システム(ACIMS)」については、CDA内部で作成された用語であり、一般的に理解されないという理由から削除した。

4 . プロジェクト実施上の留意点

4 - 1 農協組織経営、経済事業分野における実施上の留意点

1999 年 4 月の事前調査及び 2000 年 2 月の短期調査に引き続き、今回 3 回目の現地調査であり、新たに視察したところは、ベンゲット農業研修センター(A T I - N T C)のベンゲット国立大学内事務所、ブギアス農協のラ・トリニダッド支所、ベンゲット州立病院であった。

このため、今回の報告については、それら 3 か所の視察から得られた知見を中心に記すこととする。

(1) A T I - N T C ベンゲット国立大学内事務所

1) リーフマイナー

事務所長の話では、ブギアス周辺のジャガイモ、白菜、キャベツなどの野菜に大きな被害を与えているリーフマイナー(ハモグリバエの一種と見られる)については、ベンゲット州知事を委員長とする対策協議会が設置され、対策が検討された結果、リーフマイナーが好む黄色の板にグリースを塗ったものを栽培地に多数設置することによって、捕獲・駆除することが費用の面からも最も有効ということがわかり、現在、それを推奨しているとのことであった。

この技術に関する情報はインターネットを通じて入手したもので、もともとはイスラエルで開発され、ペルーで効果をあげているとのことであった。また、効果のある農薬も見つかったが、高価で農民は使うことができないとのことであった。

また、対策協議会には、州農業事務所やブギアス町の農業事務所なども参加しているとのことであったが、この懇談の前日に面談した彼らからは、この対策協議会の設置や、黄色の板を利用した防除技術についての話は全くなく、被害を受けて困っているという訴えのみであった。

このことのみで結論づけるのは早計かもしれないが、これまで彼らと話した感触からみても、彼らが農業技術普及を十全に行い得る能力を十分に持っているかどうかは疑問であり、農協の営農指導活動に係る協力計画を立案する際にはその点について十分吟味するとともに、農業研修局(A T I)などの農業省関係機関や、ベンゲット国立大学などから直接農業技術に関する情報を入手するようにしたほうがいいのかもしれないと考える。なお、A T I 事務所長は、リーフマイナー対策として、ジャガイモから白トウモロコシなどへの転作も奨励しているとのことであった。

また、ブギアス農協関係者も、この対策協議会の設置や黄色の板を利用した防除技術についての話は知らないようであり、こうした情報をいち早く入手し、購買事業(黄色の板や

グリースなど)や営農指導活動に結びつけていく意識を早くもたせることが、本プロジェクトの開始時に必要と考える。

2) 食品加工研修

事務所長の話では、この研修所で食品加工の研修(ニンジンジュース、ケーキなど)を行っており、ジャガイモの加工(冷凍フライドポテト、ポテトチップス)については、農業省の関連機関であるポストハーベスト研究普及局(Bureau of Post-harvest Research and Extension: BPRE)との共催で行っているとのことであった。

BPREは、ラ・トリニダッドに研修センターを有しており、それは州政府が管理している。ブギアス農協にジャガイモ加工の指導を行っており、今回時間の都合で視察できなかったが、派遣専門家による視察が望まれる。

(2) ブギアス農協ラ・トリニダッド支所

ブギアス農協ラ・トリニダッド支所では、BPREからジャガイモ加工の機材(冷凍フライドポテト及びポテトチップス用)の貸与を受け、また、派遣されたBPRE職員によるジャガイモ加工事業(研修含む)が行われていた。これを視察した限りでは、当面のパイロット農協の食品加工事業は、マニラではなく、バギオやラ・トリニダッドでの販売可能性を調査し、計画すべきであろうと考える。

(3) ベンゲット州立病院

我が国の無償資金協力により建設された病院であり、今後、本プロジェクトとしても積極的な活用が望まれる。

活用方法については、派遣専門家による検討を待つが、州立病院建物の前には適当な大きさのオープンスペースがあり、例えば、土曜日にパイロット農協による朝市を開催することが考えられ、この点について、ベンゲット州知事に打診したところ、向かって右側は緊急車両用のスペースであるが、向かって左側なら貸し出しは可能とのことであった。

また、5つの郡(District)病院と13の農村保健ユニットにも無償資金協力で機材が供与されている。それらを視察する機会はなかったが、それらとパイロット農協の事業活動(特に生活指導活動や生活購買事業など)との連携をいかに構築していくかが今後の課題である。

4 - 2 営農指導、生活活動分野における実施上の留意点

パイロット3農協ならびに関係機関(州知事、州政府、町の行政の長及び職員、大学、訓練機関のトップなど)は、当プロジェクトに対する期待が大きく、熱心かつ積極的な対応を受けることが

できた。

(1) パイロット農協における営農指導事業と生活指導事業担当者設置の現状

1) ベンゲット農協

2000年3月に1名の男性職員を営農指導事業の担当に指名済みであった。生活指導事業の担当者は指名されていなかったが、近い将来に指名する予定とのことであった。

2) タバアオクバ農協とブギアス農協

両農協とも営農指導及び生活指導事業の担当を設置していないが、農協幹部の話では、設置要請があればすぐ設置するという意気込みであった。

3) 大統領府協同組合開発庁コルディレラ地域事務所(CDA - CEO)の担当者や州政府の協同組合担当者の説明によると、組合員が農協に来たおりや、組合員集会の時などに出された要望のなかから、参事が関係機関に要望を伝えるケースがあるとのことである。例えば、女性に関することであれば、「女性農村生活クラブ」や「ラモス基金」などのグループ活動のなかで話し合っ、技能訓練なども行われることがある由であった。

ブギアスの農業事務所の担当者は、「農業技術については当該事務所で対応しているので、タバアオクバ農協があるカパンガンでも同様である」と言い、農協の事業に協力しているということであった。

(2) 両指導事業を新たな農協事業に結びつける努力の必要性

1) 州内の25組合で構成している協同組合間協同的なクラスターという組織の中心的存在であるベンゲット農協が、たった1名とはいえ営農指導事業の担当者を設置した意義は大きいと思われる。ほかの農協では「人がいない」とか「お金がない」などと未設置の理由をあげているようであるが、パイロット農協については前述のとおりである。

しかしながら、当該農協の事業区域がベンゲット州一円であることから、1名で「体制がある」といい難く、今後は地域の広さとほかの農協との協調の基点的な役目を担わなくてはならないことを考慮すると、役員の認識・理解、更には組合員からの支援・信頼を得るような「人づくり」と、複数の農協で営農指導事業の担当者の設置の重要性を認識・理解させる手法を検討し、担当者を設置して組合員の信頼を得たうえで農協事業の拡大にどうつなげていくかということが、CDA等から派遣されてきているカウンターパート及び当プロジェクトの大きな仕事(ノウハウの移転を含む)となろう。

- 2) 一方、パイロット農協での生活指導事業の現状は先述したとおりであるが、パイロット農協訪問時にも女性組合員とみられる人々の参加が多かったことから、直接かつ積極的に女性が農協事業に参画していると考えられる。

今後は、食生活や衛生、生活環境面など身近な問題解決の拠点として組織されているクラブなどを発展させつつ、農協事業との接点を考慮して生活指導事業の必要性和、特に女性の身近な問題を協議・解決するための中心的役割を担う担当者の必要性を認識させる必要がある。それにより、パイロット農協からの情報で、クラスター参加の各農協にも生活指導事業の重要性が認識されていくと思われる。当プロジェクトとしても、今後は積極的に地域の実情と相まって、カウンターパートとともに手順の検討などをしていく必要がある。

(3)「人づくり」に必要な機関の存在

ベンゲット州には、ベンゲット国立大学(B S U)をはじめ農業研修局(A T I)などがあり、なかでも B S U と A T I は当プロジェクトの協力機関となって、積極的に手助けする旨の快諾を得ることができた。

(4) その他

1) 農家調査等の重要性

営農指導事業と生活指導事業の面で、農家の農協事業への要望がどのようなものか、農協に対する具体的な認識、更にはどのような点で困っているのかを把握すること、あるいは2月の調査で実施された P C M ワークショップにおいて営農指導事業や生活指導事業の内容を組合員が認識できたことなどから、営農、生活事業に係る農家調査と農協事業に関する調査は大変重要である。

2) 販売事業及び購買事業と営農・生活両指導事業との連携強化

両指導事業は、ほかの事業と連携を強化させる活動であること、特に既存事業のなかでも販売事業と購買事業においては欠かせない活動であることを認識させつつ、農家組合員のための農協組織の重要な活動として営農・生活両指導事業があり、農協の事業拡大のために有効であることを認識されるような手法を編み出す必要がある。

3) 営農、生活両指導事業の確立に向けた取り組み

両指導事業の活動が、組合員のニーズ把握に必要であることを実務を通して認識していくなかで、農協が農家組合員の相談窓口となれるような協同組合組織となる必要性、農家

組合員の要望に応える新規事業の可能性などを、組合役職員研修などを通して理解してもらうような手だてを、当プロジェクトとして工夫し、定着させていく方法の研究・実施も重要である。

5．団長所感

(1) プロジェクトの基本計画については2000年2月の短期調査によるワークショップの結果を踏まえ、先方カウンターパート機関である大統領府協同組合開発庁(CDA)、アソシエートカウンターパートである3パイロット農協、州政府をはじめとする地方自治体、いずれも理解が浸透しており、プロジェクトに対する期待が大きいことを認識した。

(2) CDAは1990年に設立された若い行政組織であり、我が国とのプロジェクト方式技術協力を実施するのは初めてであることから、国家経済開発庁(NEDA)はじめ関係機関とのプロジェクト開始にあたっての調整に慣れていない面がみられた。

しかし、CDAは支援機関と位置づけた農業研修局(ATI)及びベンゲット国立大学とも農協活動強化に関連する研修、指導事業において、すでに連係、調整を図りながら業務を遂行しており、関係機関との枠組みが基盤として確立されていることが理解できた。プロジェクトの実施体制としては、こうした既存の枠組みのなかに関係している政府機関をカウンターパート、アソシエートカウンターパートとして位置づけ、農協強化事業能力の向上がCDAを中心とした関係機関にもたらされることが目的であり、既存のフレームワークが強化、改善されることによって達成されると期待される。

(3) 2001年は3年ごとの地方選挙の年にあたり、4月から選挙キャンペーンが始まって5月に投票となる。本プロジェクトは地方がプロジェクトサイトになり、地方政府との強い関係のもとにプロジェクト活動を実施していくことから、政治的動きに揺り動かされることなく、その影響を最大限受けない形での実施を行えるようにCDA本庁、カウンターパートチームによる調整を十分行うことが必要になる。

(4) プロジェクト開始後、早い時期に本プロジェクトのオープニングセレモニーを開催し、プロジェクトの広報に努めることが、円滑な協力の実施を行うためにも必要と思われる。専門家をはじめとする関係機関のリソースパーソンによるセミナー、ワークショップを中心として、農協はじめ地方政府関係者を広く招集して実施されることが望まれる。

(5) 農家実態調査については調査活動の期間を短期間に集中して効率的に実施し、プロジェクト詳細活動計画に反映させること。フィリピンにはほかの援助機関から農民参加型調査手法が既にいろいろな形で導入されていることから、プロジェクトに必要な調査内容に絞り込み、

同時にそのノウハウをCDAに有効性の高いものとして技術移転させることが求められる。

また、農家調査の分析結果が出る前に、フィリピンサイドで既にこれまでにしている農協強化活動を補完できる協力(例えばハモグリバエ防除)は早めに対応し、プロジェクトの成果を着実に出していくことが必要と考えられる。

(6) CDAコルディレラ地域事務所(CDA-CEO)との関係では、レギュラーカウンターパート8名はいずれもCEO事務所から独立してスムーズに協力を実施できるよう、予算の独立化をはじめカウンターパートの休暇、出張に係る承認についてもプロジェクトマネージャーの権限内とすることができた。

プロジェクトダイレクターであるCDA本庁専務理事の介入を強いものとする旨の長官の命令もあり、本庁との密な関係、サポートを得ながらプロジェクトを推進していく体制をプロジェクト初期段階で構築することが重要であると考えられる。

付 属 資 料

- 1 . 討議議事録(Record of Discussions : R / D)
- 2 . ミニッツ(Minutes of Understanding)
- 3 . 2000 年度プロジェクト予算に係るメモランダム
- 4 . プロジェクト予算(2000 ~ 2005)
- 5 . B S Uコンタクトパーソン配置レター
- 6 . プロジェクトオフィス見取り図


**RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR
IMPROVEMENT OF FARMERS' INCOME
THROUGH
THE STRENGTHENING OF AGRICULTURAL COOPERATIVES**

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryozo HANYA, visited the Republic of the Philippines from May 14, 2000 to May 25, 2000 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for Improvement of Farmers' Income Through the Strengthening of Agricultural Cooperatives.

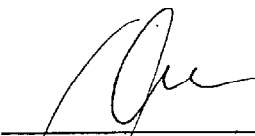
During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Philippine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.


Manila, May 23, 2000



Mr. Ryozo HANYA
Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Alberto P. ZINGAPAN
Acting Chairman
Cooperative Development Authority
Republic of the Philippines



Hon. Raul M. MOLINTAS
Provincial Governor
Benguet Provincial Government
Republic of the Philippines

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of the Philippines will implement the Project for Improvement of Farmers' Income Through the Strengthening of Agricultural Cooperative (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in ANNEX I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts listed in ANNEX II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of the Philippines upon being delivered C. I. F. to the Philippine authorities concerned at the ports and/ or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF PHILIPPINE COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive Philippine counterpart personnel connected

with the Project for technical training in Japan.




III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the technologies and knowledge acquired by Philippine nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of the Philippines.
3. The Government of the Republic of the Philippines will grant in the Republic of the Philippines privileges, exemptions, and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by Philippine personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary

measures to provide at its own expense:

- (1) Services of the Philippine counterpart personnel and administrative personnel listed in ANNEX IV;
- (2) Land, buildings and facilities as listed in ANNEX V;
- (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
- (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of the Philippines; and
- (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to meet:

- 
- (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of the Philippines of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of the Philippines on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Operational expenses necessary for the implementation of the Project.
- 
- 

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Chairman of the CDA, as the Head of the Project, will provide overall direction for the administration and implementation of the Project.
2. The Executive Director of the CDA, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
3. The Director of the Institutional Development Department, as the Deputy Project Director, will support the Project Director and bear responsibility for the administration and implementation of the Project.
4. The Director of the CDA-CEO, as the Assistant Project Director, will support the Deputy Project Director.
5. The General Counterpart, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
6. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the administration of the Project on any matters pertaining to the implementation of the Project.
7. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to Philippine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
8. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX VI.
9. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Technical Steering Committee will be established whose functions and composition are described in ANNEX VII.

10. The Project will be implemented according to the organizational chart referred to in ANNEX VIII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Philippine authorities concerned, at the middle and during the last six (6) months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS




The Government of the Republic of the Philippines shall bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultations between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of the Philippines.



IX. TERM OF COOPERATION

The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from 1 July 2000.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF PHILIPPINE COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VII	TECHNICAL STEERING COMMITTEE
ANNEX VIII	ORGANIZATIONAL CHART OF THE PROJECT



ANNEX I MASTER PLAN

A. Objectives of the Project

(1) Overall Goal

Members of active agricultural cooperatives in Benguet Province increase their income.

(2) Project Purposes

- 1) The members of three pilot agricultural cooperatives increase their income.
- 2) The Philippine counterpart organizations improve their ability to strengthen agricultural cooperative business activities.

B. Output of the Project

- 1)-1. The pilot cooperatives improve their existing business activities and develop new business activities.
- 1)-2. The pilot cooperatives' members materialize more profitable farm production.
- 2)-1. CDA in collaboration with other counterpart organizations establishes and implements training programs for the strengthening of agricultural cooperative business activities.

C. Activities of the Project

- 1)-1-1. To conduct farmers surveys
- 1)-1-2. To improve existing business activities and to develop new business activities
- 1)-1-3. To establish and utilize marketing techniques
- 1)-1-4. To expand and improve substantially credit and cooperative insurance businesses
- 1)-2-1. To expand and improve substantially marketing and purchasing businesses
- 1)-2-2. To introduce and establish farm guidance and better living activities
- 2)-1-1. To develop training materials based on analysis of training needs and existing materials
- 2)-1-2. To develop and implement training programs

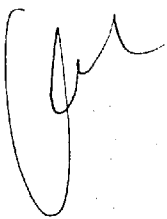

2)-1-3. To develop and implement monitoring and evaluation in order to see the impact of training programs

D. Project Sites

The Project sites will be as follows:

- 1) The Project Office in the municipality of La-Trinidad
- 2) 3 Pilot cooperatives in the Province of Benguet;
 - a) The Benguet Farmers Multi-Purpose Cooperative
 - b) The Taba-ao-Cuba Multi-Purpose Cooperative
 - c) The Bad-ayan Buguias Development Multi-Purpose Cooperative

In cases in which the Master Plan is modified in order to cope with an irrelevant situation of the Project, both Governments will agree to and confirm these modifications by exchanging Minutes of Meeting.



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS


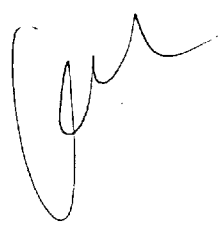

A. Long-term Experts

- 1 Chief Advisor
- 2 Coordinator
- 3 Experts in the following fields:
 - (1) Agricultural Cooperative Management
 - (2) Marketing and Purchasing Business
 - (3) Farm Guidance and Better Living Activity
 - (4) Farmers Survey

Note: The Coordinator may serve concurrently as an expert in the field of Farmers Survey.

B. Short-term Expert(s)

Short-term experts in related fields will be dispatched, when necessary, during implementation of the Project according to requirements within the framework of the Project.



ANNEX III. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project which will be provided by the Government of Japan within budgetary limitations, including such things as follows;

A. Equipment, machinery, instruments, tools and materials

B. Vehicles

ANNEX IV LIST OF PHILIPPINE COUNTERPART PERSONNEL AND
ADMINISTRATIVE PERSONNEL

A. Head of the Project

B. Project Director

C. Deputy Project Director

D. Assistant Project Director

E. Project Manager

F. Counterpart Personnel in the following fields:

- (1) Agricultural Cooperative Management
- (2) Marketing and Purchasing Business
- (3) Farm Guidance and Better Living Activity
- (4) Farmers Survey


G. Administrative Personnel

- (1) Administrative staff
- (2) Secretaries / Typists
- (3) Drivers
- (4) Other necessary support staff



ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

- A. Land, buildings, and facilities necessary for the implementation of the Project
- B. Rooms or space necessary for installation and storage of the Equipment
- C. Office space and the necessary facilities for the Japanese Chief Advisor and Coordinator
- D. Office space and necessary facilities for the Japanese experts and the Philippine counterpart personnel
- E. Other necessary land, buildings, and facilities mutually agreed upon



ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and when necessary.

A. Function

- (1) To give policy direction and advice on project activities
- (2) To coordinate Philippine organizations concerned with the Project for smooth and effective implementation of the Project
- (3) To approve or reconsider the annual work plan and annual budget of the Project
- (4) To review the overall progress of the Project as well as the achievement of the annual work plan
- (5) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project and to take corrective action if necessary

B. Committee Composition

The Joint Coordinating Committee will be composed by the following members:

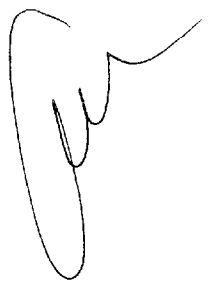

- (1) Chairperson: Chairman, CDA
- (2) Vice-Chairperson: Governor, Province of Benguet
- (3) Philippine members:
 - a) Executive Director, CDA
 - b) Director, Institutional Development Department, CDA
 - c) Director, Agricultural Staff, National Economic and Development Authority, NEDA
 - d) Director, Planning and Monitoring Staff, NEDA
 - e) Three Municipal Mayors (La Trinidad, Kapangan, Buguias)
 - f) Chairperson, Cooperative Union of the Philippines
 - g) General Counterpart, CDA
 - h) Concerned personnel of other organizations if necessary
- (4) Japanese members:
 - a) Chief Advisor
 - b) Coordinator
 - c) Resident Representative of the JICA Philippines Office
 - d) Other concerned personnel if necessary

(5) Observer(s):

- a) Official(s) of the Embassy of Japan,
- b) Other person(s) invited by the Chairman

C. Secretariat

The secretariat will be provided by the CDA Institutional Development Department, Cooperative Research Information Training Division (CRITD) and Cooperative Project Development and Assistance Division (CPDAD).



ANNEX VII TECHNICAL STEERING COMMITTEE

The Technical Steering Committee will meet at least twice a year and when necessary.

A. Function

- (1) To formulate the annual work plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation indicated in the Record of Discussion
- (2) To estimate the budgetary allocation for Project activities
- (3) To assess the achievement and progress of the Project and to review the overall activities of the Project
- (4) To discuss major issues arising from or in connection with activities of the Project and to take corrective action if necessary


B. Committee Composition

The Technical Steering Committee will be composed by the following members:

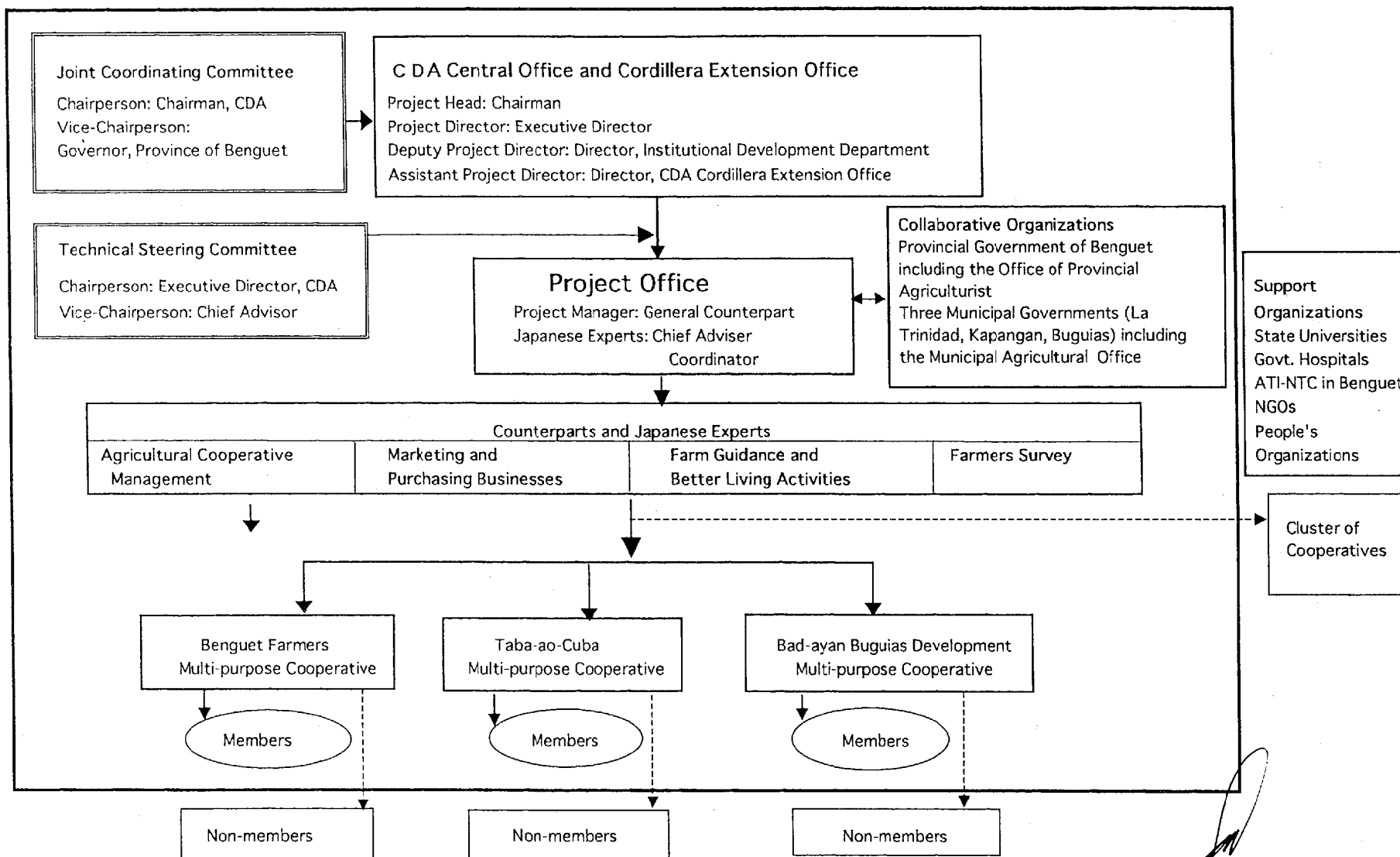
- (1) Chairperson
Executive Director, CDA
- (2) Vice-Chairperson
Chief Advisor, JICA Expert
- (3) Philippine members:
 - a) Director, Institutional Development Department, CDA
 - b) Chief, Coop Project Development and Assistance Division, CDA
 - c) Director, Cordillera Extension Office, CDA (CDA-CEO)
 - d) General Counterpart, CDA
 - e) Project counterparts, CDA
 - f) Representative of associate counterparts (One from OPAG and one from each of the three pilot cooperatives)
- (4) Japanese members:
 - a) Coordinator
 - b) Other Japanese experts
 - c) Representative of the JICA Philippines Office
 - d) Personnel concerned with the Project, if necessary

C. Secretariat

The secretariat will be provided by the CDA Institutional Development Department, Cooperative Research Information Training Division (CRITD) and Cooperative Project Development and Assistance Division (CPDAD).



ANNEX VIII ORGANIZATIONAL CHART OF THE PROJECT



**MINUTES OF UNDERSTANDING
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT
FOR IMPROVEMENT OF FARMERS' INCOME
THROUGH THE STRENGTHENING OF AGRICULTURAL COOPERATIVES**

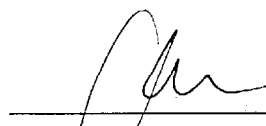
With regard to the smooth Implementation of Japanese Technical Cooperation for the Project for Improvement of Farmers' Income through the Strengthening of Agricultural Cooperatives (hereinafter referred to as "the Project"), the Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team"), had a series of discussions with the Philippines authorities concerned.

As a result of the discussions, both sides agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.


Manila, May 23, 2000



Mr. Ryozo HANYA
Leader
Japanese Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Alberto P. ZINGAPAN
Acting Chairman
Cooperative Development Authority
Republic of the Philippines



Hon. Raul M. MOLINTAS
Provincial Governor
Benguet Provincial Government
Republic of the Philippines

ATTACHED DOCUMENT

1. Project Framework


Both the Japanese and Philippine sides agreed that the Project would be implemented in accordance with the Tentative Schedule of Implementation (hereinafter referred to as the "TSI") shown in Annex I and the tentative Project Design Matrix (hereinafter referred to as the "PDM") shown in Annex II. The TSI and PDM will be revised after the commencement of the Project based on the mutual agreement when necessity arises during the course of the project's implementation.

2. Concept of the Project


The Project aims for the improvement of capability of the Philippine counterpart organizations to strengthen the three pilot cooperatives. After the completion of the Project, the CDA shall conduct activities that will strengthen other agricultural cooperatives in the Province of Benguet.

3. Project Activities


As a result of the discussions and of the findings of the Team, the Team and the authorities concerned of the Philippines agreed on the Project activities described in Annex III. The specific activities corresponding to the Project established in the Master Plan of the Record of Discussions will be studied and formulated by the Project during the first year of the Project in consultation with the Project Management Consultation Team, taking into consideration the priorities of the Project, the potential impact upon the strengthening of agricultural cooperatives, the institutional capacity of the CDA, and possible programs within the period of cooperation.



4. Farmers Survey Field



Personnel connected with all fields will cooperate to implement the Farmers Survey which conducts research to obtain necessary information on the strengthening of organization and business activities, and to obtain verifiable indicators for project



monitoring and evaluation. One of the counterparts should be selected to take charge. The Coordinator and the counterpart in charge will cooperate from technical and business aspects, make a plan for implementation of the Farmers Survey, determine the content and meaning of the Farmers Survey, and collect and analyze the results of the Farmers Survey with the cooperation of Japanese experts and counterparts in all fields.

5. Assignment of Counterpart Personnel

Regular and associate counterparts will be assigned to implement the project activities during the whole duration of the Project. As a general rule two regular counterparts for each field will be composed of selected staff from the CDA-CEO and will serve on full-time basis. On the other hand, associate counterparts will be assigned by the concerned Local Government units and three pilot cooperatives and will support all activities conducted within their area of operation. Likewise, CDA Central Office designated Ms. Marietta B. Jose as the General counterpart /Project Manager and will serve on full-time basis during the whole duration of the Project. For the purpose of enhancing the transfer of technology to all technical staff of CDA-CEO, regular counterparts, except four counterparts assigned for the whole period of the Project, will be subjected to rotation giving due consideration on the sustainability of the Project and the replication of the project output to cooperatives in other provinces in CAR. The list of counterparts personnel, their assignment and the term is shown in ANNEX IV.

6. Management and Maintenance of the Equipment at the Pilot Cooperatives

When the CDA assigns the equipment provided by the Japanese side to the Pilot Cooperatives, the CDA will draw up a contract with the Pilot Cooperatives. The tentative form of the contract is shown in ANNEX V. From the viewpoint of sustainable application of the equipment, the contract should say clearly that the Pilot Cooperatives themselves will create a fund to upgrade or buy a new equipment and maintain the equipment appropriately. The contract also should say that the Pilot Cooperatives themselves will make an effort to maintain the equipment and create a fund to upgrade or buy a new equipment.

7. Budget Allocation

For the smooth implementation of the Project, it is important that the CDA should allocate the following budget.

- Salary and official travelling allowance of CDA counterparts
- Cost to lease and maintain the Project Office
- Operating and maintenance expenses necessary for the implementation of the Project including those for equipment and machinery provided by the Japanese side to be used in the Project Office (including custom duties, taxes and other incidental expenses) .

The Project budget is secured and will be directly handed over to the project office, separately from the regular budget flow, so that disbursements can be facilitated.

On the other hand, the salary and official travelling allowance of the associate counterparts shall be borne by their own organization.

8. Project Office

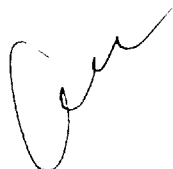
The CDA will prepare the project office leased by the municipality of La-Trinidad so that the Project can start using the project office in the beginning of this July.

9. Office Equipment

The Project can utilize office equipment which was provided for the activities of the Japanese expert Mr. Shuichi Matsuhisa such as computer, printer, photocopy machine and fax machine, at the meantime that the necessary equipment for the Project will be procured.

10. Housing for Project Manager

The CDA will make effort to take necessary measures for Project Manager to be able to rent a house.



ANNEX I Tentative Schedule of Implementation

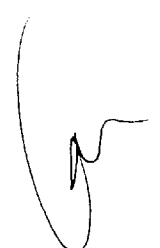
(1) Activities of the Project

Items / Activities	Year	1	2	3	4	5
1-1. The pilot cooperatives improve their existing business activities and develop new business activities						
1-1-1. To conduct farmers surveys						
1-1-2. To improve existing business activities and to develop new business activities						
1-1-3. To establish and utilize marketing techniques						
1-1-4. To expand and improve substantially credit and cooperative insurance businesses						
1-2. The pilot cooperatives' members materialize more profitable farm production.						
1-2-1. To expand and improve substantially marketing and purchasing businesses						
1-2-2. To introduce and establish farm guidance and better living activities						
2-1. CDA in collaboration with other counterpart organizations establishes and implements training programs for the strengthening of agricultural cooperative business activities.						
2-1-1. To develop training materials based on analysis of training needs and existing materials						
2-1-2. To develop and implement training programs						
2-1-3. To develop and implement monitoring and evaluation in order to see the impact of training programs						

(2) Technical Cooperation Program (Japanese Side)

Items / Activities	Year	1	2	3	4	5
1. Long-Term Expert						
(1) Chief Advisor						
(2) Coordinator						
(3) Experts in the following fields:						
1) Agricultural Cooperative Management						
2) Marketing and Purchasing Business						
3) Farm Guidance and Better Living Activity						
4) Farmers Survey						
Note: The Coordinator may serve concurrently as an expert in the field of Farmers Survey.						
2. Short-Term Experts		(when necessity arises)				
3. Equipment and Machinery						
4. Philippine personnel training In Japan						





(3) Technical Cooperation Program (Philippine Side)

Items / Activities	Year	1	2	3	4	5
1. Counterparts						
(1) Project Manager						
(2) Counterparts for Long-Term Experts						
1) Agricultural Cooperative Management						
2) Marketing and Purchasing Business						
3) Farm Guidance and Better Living Activity						
4) Farmers Survey						
2. Counterparts for Short-Term Experts	(when necessity arises)					
3. Administrative and technical staff to support the Project activities						
4. Operational Expenses						
5. Land, Buildings and Facilities						

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

ANNEX II

Tentative Project Design Matrix (PDM)

Project Title: Improvement of Farmers' Income through the Strengthening of Agricultural Cooperatives

Target Group: Members of 3 pilot cooperatives and project implementors

Project implementors: JICA, CDA, model cooperatives, LGUs (OPAG, MAO, PCDO, MCDO)

Model cooperatives: Coops at Bad-ayan,

Target Area: Province of Benguet, Philippines

Duration: 5 years (7/2000-6/2005, tentative)

La Trinidad and Kapangan, Benguet

NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATIONS	IMPORTANT ASSUMPTIONS
OVERALL GOAL Members of active agricultural cooperatives in Benguet Province increase their income.	X% increase in agricultural income of the members	1 Evaluation report 2 Evaluation of implementors	Unknown
PROJECT PURPOSE 1 The members of three pilot agricultural cooperatives increase their income. 2 The Philippine counterpart organizations improve their ability to strengthen agricultural cooperative business activities.	1 X% increase in agricultural income of the members 2-1 Integrated training program established 2-2 # of qualified trainers	1 Baseline and periodic survey of agricultural income 1 Evaluation report 2 Self-evaluation report	Acceptance of other cooperatives
OUTPUTS 1-1 The pilot cooperatives improve their existing business activities and develop new business activities. 1-2 The pilot cooperatives' members materialize more profitable farm production. CDA in collaboration with other counterpart organizations establishes 2 and implements training programs for the strengthening of agricultural cooperative business activities.	1-1-1 # of profitable new businesses established 1-1-2 X% increase in volume of existing businesses 1-1-3 # of new membership 1-2-1 X% increase in profit on farm products 2-1 # of training modules developed and implemented	1 Financial report of pilot coop 2 Financial report of pilot coop 3 Financial report of pilot coop 1 Baseline and periodic survey of profit 1 Modules	Trained personnel will stay with the implementing organizations
ACTIVITIES 1-1-1 To conduct farmers surveys 1-1-2 To improve existing business activities and to develop new business activities 1-1-3 To establish and utilize marketing techniques 1-1-4 To expand and improve substantially credit and cooperative insurance businesses 1-2-1 To expand and improve substantially marketing and purchasing businesses 1-2-2 To introduce and establish farm guidance and better living activities 2-1-1 To develop training materials based on analysis of training needs and existing materials 2-1-2 To develop and implement training programs 2-1-3 To develop and implement monitoring and evaluation in order to see the impact of training programs	<div>CDA</div> <div>Model Cooperatives</div> <div>1 CDA counterparts 2 Office space and furniture 3 Operating cost 4 Training funds 5 Custom duties and taxes 6 Freight-in expenses 7 Maintenance cost for machinery and equipment 1 Counterparts 2 Collection center 3 Farm inputs (ie., fertilizer, seeds) 4 Land for post-harvest facilities and laboratory 5 Training funds 6 Maintenance cost for machinery and equipment</div>	<div>JICA</div> <div>1 JICA experts (long term and short term) 2 Counterpart training in Japan 3 Necessary machinery and equipment (List of suggested machinery and equipment) Machinery for processing farm inputs and products Post-harvest facilities (i.e., warehouse, storage) Equipment for laboratory Food processing facilities and equipment Transportation and communication facilities Materials and equipment for simple irrigation Training equipment (i.e., audio visual equipment)</div>	<div>1 No natural disasters 2 Favorable economic conditions 3 National and local political stability 4 No entry of strong competitors 5 No drastic change in implementors' policies</div> <div>PRECONDITIONS</div> <div>All preconditions have already been met</div>

ANNEX III MASTER PLAN

A. Objectives of the Project

(1) Overall Goal

Members of active agricultural cooperatives in Benguet Province increase their income.

(2) Project Purposes

- 1) The members of three pilot agricultural cooperatives increase their income.
- 2) The Philippine counterpart organizations improve their ability to strengthen agricultural cooperative business activities.

B. Output of the Project

- 1)-1. The pilot cooperatives improve their existing business activities and develop new business activities.
- 1)-2. The pilot cooperatives' members materialize more profitable farm production.
- 2)-1. CDA in collaboration with other counterpart organizations establishes and implements training programs for the strengthening of agricultural cooperative business activities.

C. Activities of the Project

1)-1-1. To conduct farmers surveys

- To conduct research to obtain necessary information on the strengthening of organization and business activities
- To conduct research to obtain verifiable indicators for project monitoring and evaluation

1)-1-2. To improve existing business activities and to develop new business activities

- To strengthen cooperative management by formulating long- and mid-term plans
- To implement training for management, finance, and capital build-up
- To implement continual training for cooperative education
- To establish food-processing businesses

- To establish new cottage industries

1)-1-3. To establish and utilize marketing techniques

- To establish farm guidance
- To develop marketing techniques and conduct training in this area
- To strengthen collaboration with the cluster of cooperatives
- To conduct market research on farm produce and processed food

1)-1-4. To expand and improve substantially credit and cooperative insurance businesses

- To improve skills on saving build-up
- To conduct training for credit activities on appraisal, management, collection, and development of new products
- To promote and expand cooperative insurance

1)-2-1. To expand and improve substantially marketing and purchasing businesses

- To open up new markets
- To improve marketing and purchasing business methods
- To organize a marketing committee within the pilot cooperatives
- To improve collection and transportation methods for timely delivery of farm produce to markets
- To improve utilization of communication equipment

1)-2-2. To introduce and establish farm guidance and better living activities

- To introduce farm guidance and better living activities
- To organize commodity groups
- To introduce simple irrigation equipment to minimize seasonality of production
- To introduce technologies in fertilizer application and pest management
- To strengthen collaboration with collaborative and support organizations
- To improve post-harvest technology
- To strengthen collaboration among pilot cooperatives and their members to implement effective joint shipment
- To establish a production standardization scheme

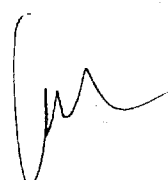


2)-1-1. To develop training materials based on analysis of training needs and existing materials

2)-1-2. To develop and implement training programs

2)-1-3. To develop and implement monitoring and evaluation in order to see the impact of training programs

In cases in which the Master Plan is modified in order to cope with an irrelevant situation of the Project, both Governments will agree to and confirm these modifications by exchanging Minutes of Meeting.




ANNEX IV

MATRIX OF PHILIPPINE COUNTERPARTS FOR THE JICA PROJECT

I. CDA Counterparts

	NAME OF PERSONNEL	DESIGNATION	EDUC. BACKGROUND	FIELD OF ASSIGNMENT	YEAR
1.	Marietta B. Jose	Supervising CDS	B.S.Agriculture on PA	General Counterpart/ Project Manager	Year 1 - 5
2.	Alexander Alagon	Supervising CDS	AB, LLB, MPA	Management	Year 1
3.	Leticia Cayanos	Senior CDS	BA, MBA	Management	Year 3
	Dickson Aycud	Senior CDS	BA, MPA	Farm Guidance	Year 1 - 5
4.	Martin Manodon	Senior CDS	BS Agri Economics, BS Educ, MPA units	In charge of Farm Survey Management	Year 5
5.	Felicidad Cenon	CDS II	BS Commerce, MBA, MPA, PHD units	Better Living Assistant of Coordinator	Year 1 - 5
6.	Romeo Denis	CDS II	BS Accounting, MBA	Marketing	Year 5
7.	Robert Gulgulway	CDS II	AB	Management	Year 1 - 5
8.	Dennis Lumbag	CDS II	AB, BSR, MA, Mgt.	Management	Year 4
9.	Janet Abalos	CDS II	BS Commerce, MPA Units	Marketing	Year 1 - 5
10.	Marcelino Manggad	CDS II	BSEED	Marketing	Year 2-3
11.	Amelita Bayowan	CDS II	BS Commerce, MBA	Better Living	Year 1
12.	Abel Daway	CDS II	BS Accounting, MBA	Marketing	Year 4
13.	Florida Bantales	CDS II	BS Commerce, MBA	Marketing	Year 1
14.	Julio Docaling	CDS II		Better Living	Year 2
15.	Isaac Gallangi	CDS II	BS Agri Engineering, MPA units	Farm Guidance	Year 1
16.	Evelyn Naval	CDS II	BS Agri., MAAPM	Better Living	Year 3
17.	Eric Calixto	CDS II	AB/BSE, MPA units	Management	Year 2
18.	Albert Docallas	CDS II	BSBA Accounting	Better Living	Year 5
19.	Desiderio Paderes	CDS II	BSC Management, MPA units	Farm Guidance	Year 4
20.	Pedro Pumihic, Jr.	CDS II	BSC , MPA	Farm Guidance	Year 2-3
21.	Ruth Vergara	CDS II		Better Living	Year 4
22.	Lotes Lab-oyan	CDS II	BS Agriculture	Farm Guidance	Year 5

The rotation of the counterpart personnel is subject to the agreement between the Project Management Consultation Team and the Philippine Side except for the 8 counterparts designated in 'Year 1' and 'Year 1-5'.



II. Associate Counterparts

a. Provincial Agricultural Office

Mr. Clement C. Paran - Agricultural Technologist I

b. Municipal Agricultural Office

1. Municipality of La Trinidad

Ms. Felicitas D. Ticbaen
Ms. Sharon P. Dacumos

2. Municipality of Kapangan

Mr. Mariano Canuto - Agriculture Sector
Mr. Peter Tagtag - Cooperative Sector
Ms. Josephine Apili - Women's Sector

3. Municipality of Buguias

Rose P. Wadasen
Noemi P. Soriano
Noemi P. Tauli
Cipriano W. Bayangan, Sr.

c. Pilot Cooperatives

1. Benguet Farmer MPC



Mr. Lorenzo Belino - Chairman
Mr. Belino Dionisio - General Manager

2. Bad-ayan Buguias Devt. Coop.

Mr. Luther Butag - Chairman
Ms. Bernadette Wilie - Manager

3. Taba-ao Cuba MPC

Ms. Annette Morales - Chairperson
Mr. Cotis Yankin - Manager





III. Support Agencies

- | | |
|---------------------------------------|--------------------|
| 1. Benguet State University | 2. ATI-NTC |
| Mr. Danilo P. Padua - Agriculture | Mr. Robert Cayanos |
| Prof. Leopoldo Tagarino - Cooperative | Dr. Evelyn Esquejo |
| Dr. Jane K. Avila - Food Processing | |
| Dr. Tessie M. Merestela - Research | |

IV. Secretariat

Melissa C. Santos - CDA/IDD/CRITD
Maria Corazon G. Diwas - CDA/IDD/CPDAD



ANNEX V

MEMORANDUM OF AGREEMENT

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS:

This Memorandum of Agreement, (herein after referred to as the MOA), made and entered into at Quezon City, this _____ day of _____ 2000 by and between:

and

WHEREAS, the FIRST PARTY is the recipient of a number of equipment and machinery from the JICA;


WHEREAS, the FIRST PARTY undertakes that said equipment and machinery will be used for the Improvement of Farmers' Income and Area Development Project (hereinafter referred to as the PROJECT);

WHEREAS, the SECOND PARTY manifest their intention to be one of the pilot cooperative of the PROJECT;

WHEREAS, the FIRST PARTY and the SECOND PARTY agree to enter into a Memorandum of Agreement to formalize this agreement.

NOW, THEREFORE, for and in consideration of the covenant herein set forth, the parties hereby respectively bind themselves as follows:

- I. The FIRST PARTY will assign / cede the equipment and machinery to the SECOND PARTY;
- II. The SECOND PARTY will exclusively used the equipment and machinery in line with the purpose of the PROJECT;
- III. The SECOND PARTY will open a trust account with the Cooperative Bank of Benguet for the purpose of remitting a certain percentage of the depreciation cost derived from the use of the equipment and machinery. Such percentage is as follows: x x x



- IV. The SECOND PARTY will not cause the withdrawal of the said trust account without the consent of the FIRST PARTY. Provided, that the withdrawal shall only be made for the purpose of acquiring new or upgrading the equipment and machinery.
- V. The FIRST PARTY will assist the SECOND PARTY in devising a system for the proper handling and maintenance of the equipment and machinery.
- VI. The SECOND PARTY will submit monthly report on the utilization of the equipment and machinery and its effect and impact on the improvement of the business operation of the cooperative.
- VII. The SECOND PARTY authorized the FIRST PARTY or its authorized representative to conduct inspection of its business premises and its books of accounts for any data relevant to the equipment and machinery at any reasonable hours during any business day.
- VIII. The SECOND PARTY shall be liable for the fair market value and/or the assessed amount of the equipment and machinery in cases of loss or damage due to its fault or negligence and for any violation of this MOA.
- IX. The FIRST PARTY has the absolute right to repossess the equipment and machinery and the amount of the trust fund for any violation of this MOA, after proper observance of due process.
- X. Any amendment to this MOA must be mutually agreed upon by both parties.
- XI. If for any cause any part of this MOA is declared void, the rest of the provisions shall remain in force and effect.
- XII. Nothing in this MOA will be construed to limit or deprive either parties of such other rights as provided for by laws.

IN WITNESS WHEREOF, we have hereunto set our hands this _____ day of _____ in Quezon City, Philippines.

COOPERATIVE DEVELOPMENT AUTHORITY

PILOT COOPERATIVE





Republic of the Philippines
OFFICE OF THE PRESIDENT
COOPERATIVE DEVELOPMENT AUTHORITY

**EXCERPTS FROM THE MINUTES
OF THE REGULAR MEETING OF THE
CDA BOARD OF ADMINISTRATORS HELD ON
MAY 17, 2000 AT THE CDA BOARD ROOM
CENTRAL OFFICE**

PRESENT:

Administrator Alberto P. Zingapan
Administrator Padilla U. Pundaodaya
Administrator Ronaldo A. Lumbao
Administrator Benedicto A. Jayoma
Administrator Ombre S. Hamsirani

XXX

XXX

XXX

"RESOLUTION NO. 127, S-2000

Upon motion of Adm. Ronaldo A. Lumbao and duly seconded by Adm. Benedicto A. Jayoma, RESOLVED as it is hereby RESOLVED to approve the herein-attached operational budget for the JICA Project for year 2000.


APPROVED."

XXX

XXX

XXX

This is to certify that the forgoing is true and correct form the minutes of the CDA Board of Administrators meeting held on May 17, 2000.


FELIPE G. DERI
Board Secretary IV



Republic of the Philippines
OFFICE OF THE PRESIDENT
COOPERATIVE DEVELOPMENT AUTHORITY

May 9, 2000

MEMORANDUM

FOR : THE BOARD OF ADMINISTRATORS
FROM : THE EXECUTIVE DIRECTOR
**SUBJECT : OPERATIONAL BUDGET FOR THE JICA PROJECT
FOR YEAR 2000**

BOA approved the budgetary requirements of the JICA Project for year 2000 in their meeting on March 23, 2000 (Res. No. 79-S-2000). However, the source of funds was not clear.

In consideration with our international commitment for this project, may we seek your approval that the budget for the said project be sourced out from Object 10 of Grants and Subsidies which will be equally shouldered by all the clusters, meantime that the Project Agreement has not been signed by the Government of the Philippines and the Government of Japan. Once this is done, we will request a separate budget from DBM.

Department Budget

The suggested distribution of budget is as follows :

<i>Cluster</i>	<i>Administrator/Oversight</i>	<i>Amount Requested</i>
Macroeconomic Framework And Development Finance	Adm. Wendell B. Reyes, Sr.	P 229,200.00
Social Reform and Devt.	Adm. Ronaldo A. Lumbao	229,200.00
Agriculture, Agrarian Reform, Natural Resources	Adm. Benedicto A. Jayoma	229,200.00
Industry and Services	Adm. Ombre A. Hamsirani	229,200.00
Infrastructure Devt.	Adm. Alberto P. Zingapan	229,200.00
Governance and Institutional Devt.	Adm. Padilla U. Pundaodaya	229,200.00
		----- P 1,375,200.00 =====

Since the budget shall be drawn from Object 10 of Grants and Subsidies, there should be a recipient of the fund. It is recommended that the Coop Bank of Benguet be the conduit of the fund considering that the three pilot cooperatives are investors of the bank.

The amount requested shall be utilized for the operation of the project for the year 2000 specifically to cover payment of office repair/improvement, maintenance, office rental, furnitures, expenses for communication, light and water, supplies, gasoline, salaries and wages, training fund and freight-in charges for the donated equipments.

For your appropriate action.


CANDELARIO L. VERZOSA, JR.
Executive Director

**PROJECTED EXPENSES FOR THE JICA PROJECT
FOR YEAR 2000**

DESCRIPTION OF EXPENSES	1ST QUARTER			2ND QUARTER			3RD QUARTER			4TH QUARTER			TOTAL
	JAN.	FEB.	MARCH	APRIL	MAY	JUNE	JULY	AUG.	SEPT.	OCT.	NOV.	DEC.	
Office repair/improvement					120,000.00								120,000.00
Maintenance							10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	60,000.00
Office rental							30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	180,000.00
Furnitures					150,000.00								150,000.00
Communication							10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	60,000.00
Light/power/water							10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	60,000.00
Supplies							10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	60,000.00
Gasoline							10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	60,000.00
Salaries/Wages							59,200.00	59,200.00	59,200.00	59,200.00	59,200.00	59,200.00	355,200.00
Freight-in							50,000.00						50,000.00
Training Fund													
> Counterpart Training on Better Living								60,000.00					60,000.00
> Training of Farmer-Members on Farm Guidance									80,000.00				80,000.00
> Orientation-Workshop on Better Living										80,000.00			80,000.00
Custom Duties*													
					270,000.00	0.00	189,200.00	199,200.00	219,200.00	219,200.00	139,200.00	139,200.00	1,375,200.00

** NOTE :

* Custom Duties - to request for exemption from DOF

Assumption on Salaries/Wages :

	1 month	6 months
1 Utility worker @ P 6,000.00 per	6,000.00	36,000.00
2 Security guards @ P 14,000.00	28,000.00	168,000.00
1 Secretary @ P 10,000.00 per mo.	10,000.00	60,000.00
2 Drivers @ P 7,600.00 per mo.	15,200.00	91,200.00
	<u>59,200.00</u>	<u>355,200.00</u>

The bonuses/benefits of security guard shall be shouldered by the agency contracted

4. プロジェクト予算 (2000 ～ 2005)

**PROJECTED EXPENSES FOR THE CDA-JICA PROJECT FOR THE IMPROVEMENT OF
FARMERS' INCOME THROUGH THE STRENGTHENING OF AGRICULTURAL COOPERATIVES**

July 1, 2000 - June 30, 2005

PARTICULARS	YEAR 0 (July-Dec. 2000)	YEAR 1 (2001)	YEAR 2 (2002)	YEAR 3 (2003)	YEAR 4 (2004)	YEAR 5 (Jan-June 2005)	TOTAL
Office repair/improvement	P120,000.00						P120,000.00
Furnitures/Office equipments	P150,000.00						P150,000.00
Freight-In	P50,000.00						P50,000.00
Maintenance	P60,000.00	P132,000.00	P168,000.00	P360,000.00	P480,000.00	P300,000.00	P1,500,000.00
Office Rental	P180,000.00	P420,000.00	P480,000.00	P528,000.00	P582,000.00	P318,000.00	P2,508,000.00
Communication	P120,000.00	P300,000.00	P360,000.00	P420,000.00	P444,000.00	P240,000.00	P1,884,000.00
Light/power/water	P60,000.00	P84,000.00	P120,000.00	P144,000.00	P156,000.00	P90,000.00	P654,000.00
Supplies	P120,000.00	P300,000.00	P320,000.00	P350,000.00	P380,000.00	P200,000.00	P1,670,000.00
Gasoline	P120,000.00	P240,000.00	P264,000.00	P288,000.00	P360,000.00	P192,000.00	P1,464,000.00
Training Fund	P400,000.00	P500,000.00	P500,000.00	P500,000.00	P500,000.00	P500,000.00	P2,900,000.00
Travelling Expenses	P150,000.00	P360,000.00	P420,000.00	P480,000.00	P540,000.00	P300,000.00	P2,250,000.00
Salaries/Wages	P492,000.00	P1,080,000.00	P1,140,000.00	P1,200,000.00	P1,260,000.00	P655,000.00	P5,827,000.00
Honoraria	P162,000.00	P324,000.00	P324,000.00	P324,000.00	P324,000.00	P162,000.00	P1,620,000.00
TOTAL	P2,184,000.00	P3,740,000.00	P4,096,000.00	P4,594,000.00	P5,026,000.00	P2,957,000.00	P22,597,000.00

5. BSUコンタクトパーソン配置レター



Republic of the Philippines
BENGUET STATE UNIVERSITY
La Trinidad, 2601 Benguet

Received
[Signature]
5/19/2000

May 19, 2000

OFFICE MEMORANDUM

No. 04 s, 2000

The following are hereby designated members of the core staff for the BSU-CDA-LGU-JICA Project effective immediately:

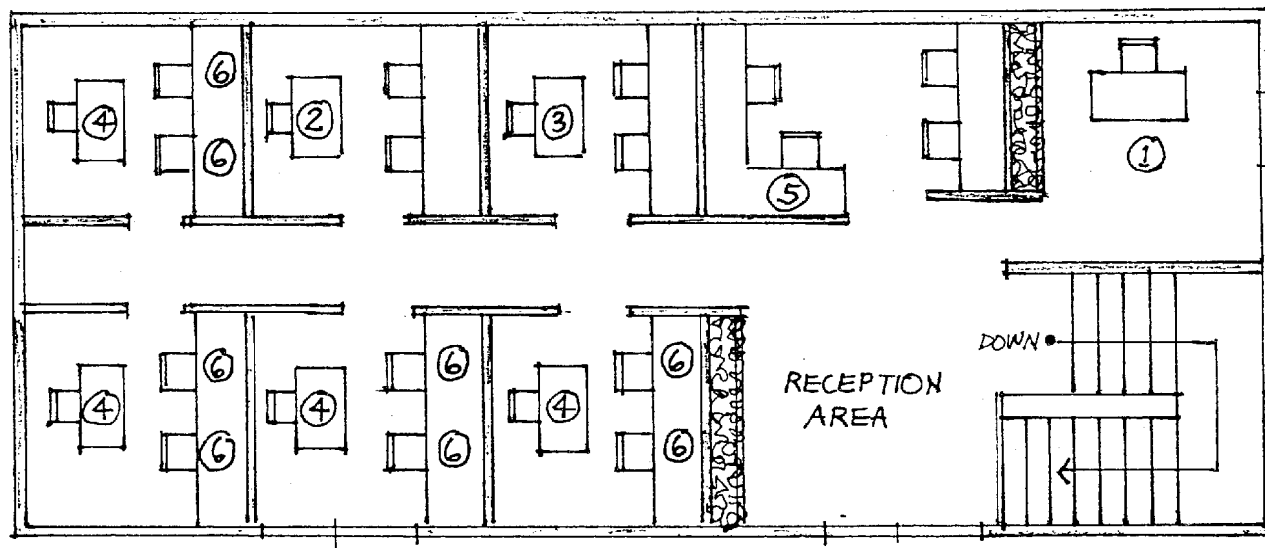
DR. DANILO P. PADUA	-	Agriculture
PROF. LEOPOLDO N. TAGARINO	-	Cooperative
DR. JANE K. AVILA	-	Food Processing
DR. TESSIE M. MERESTELA	-	Research

The core staff shall prepare for the project which will start on July 1, 2000.

[Signature]
CIPRIANO C. CONSOLACION
President

Copy Furnished:

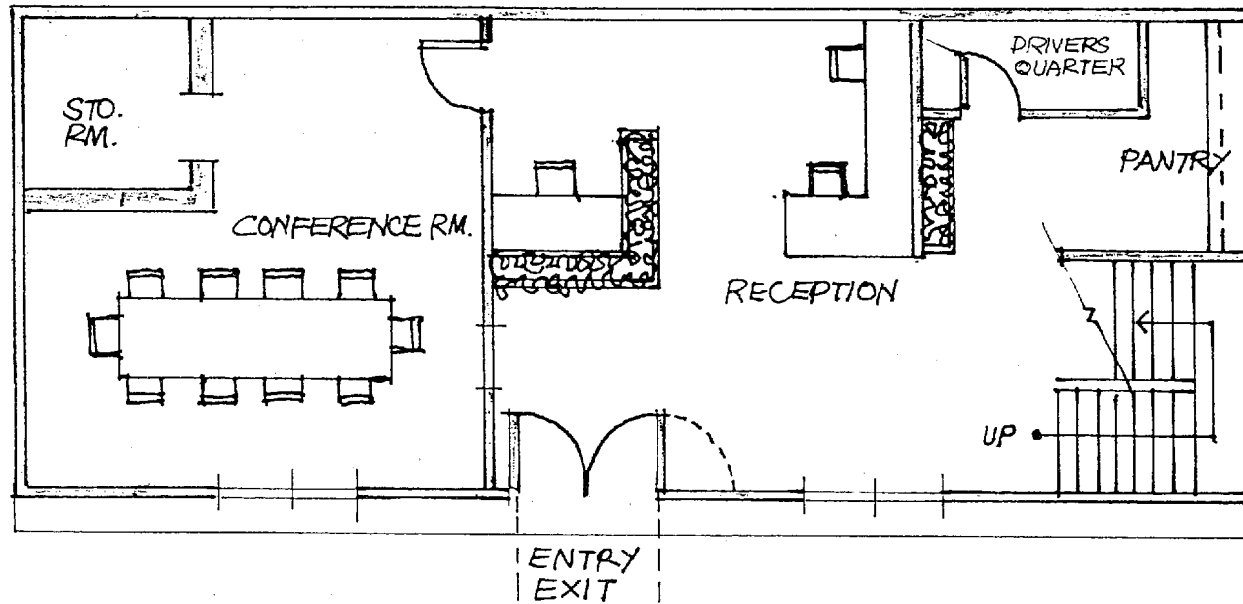
Vice President for Academic Affairs



SECOND FLOOR PLAN

LEGEND :

- ① TEAM LEADER
- ② COORDINATOR
- ③ PROJECT MANAGER
- ④ JICA EXPERT
- ⑤ SECRETARY
- ⑥ COUNTERPART



GROUND FLOOR PLAN
NOT TO SCALE